

再評価チェックリスト

事業主体		京丹波町		事業種別		簡易水道再編推進事業		項目		評価	
国庫補助区分		統合		事業計画年度		平成10年～平成25年(現行認可)		4. 事業の進捗状況		平成19年度末現在における、ダム負担金を含む事業費の進捗状況は約80%である。 残事業の内容は団地給水等の配管整備とダム完成後に予定される高度浄水処理設備等となっており、目標年度である平成30年度までに事業完了を目指す計画となっている。(平成28年度事業完了予定) 全体事業費については、認可時の計画事業費158億円に対し、事業費の見直しを行い約144億円まで縮小している。	
計画給水人口		19,000人		計画1日最大給水量		14,100立方メートル/日					
事業全体計画内容				事業整備実施状況							
全体計画事業費		約158億円		実施済事業費		11,429,106千円					
施設整備計画事業内容(概要)				施設整備実施済事業内容				5. コスト縮減や代替案立案等の可能性等		事業開始から10年が経過しており、事業をめぐる技術についても目覚しく進歩しているものもあるが、価格については世界的な上昇傾向にある。 コスト縮減については、工事実施段階において初期投資費用と維持管理費用等からの観点から工法等の検討を重ねコスト縮減に努めている。 水源の代替案については過去にも検討がされており、今回、社会情勢、水需要の動向などから改めて検討がされ、その結果、安定取水が可能となるダム水源に対する代替案は無く、現在の計画が最良であると考え。	
取水地築造		3箇所		取水地築造		2箇所					
浄水場新設		2箇所		浄水場新設		2箇所					
配水池築造		8箇所		配水池築造		6箇所					
導送配水管布設		1.0式		導送配水管布設		1.0式					
項目別評価											
項目		評価									
1. 事業の概要		事業内容について、水需要量の変更は無いものの、計画給水人口に対しての検証値が減少結果となり、今後の事業量の見直しも行われ、全体事業費についても減額となっている。									
2. 事業を巡る社会経済情勢等の変化		未給水団地への給水も段階的に開始していることに加えて、京都縦貫自動車道の整備やJR山陰本線の複線化などの事業進捗も著しく、住環境を取り巻く社会基盤は整いつつある。 このような中で事業計画の基礎となる将来推計人口は、自然増人口においては減少傾向で、また、社会増人口については、アンケート実施の結果を基に、必要最低限の数値を見込むことで将来推計値を算出している。 また、事業所に対する増量要望水量を再調査する中で全体的な水需要の予測が行われている。 検証の結果、将来予測人口を14,260人とし、一日最大給水量を13,720立方メートル/日から14,058立方メートル/日としている。									
3. 水源の取水可能量、水質の変化		水需要に対する水源取水量であることから、計画取水量に変更は無い。 山林保水力の低下や山間耕作地の荒廃など、既存水源を取り巻く状況は悪化しており、水道事業のみで対応できる問題ではないことから、今後は他機関との連携を図り、水源としての機能を保全、改善できる環境の整備が必要である。									
		6. 事業の投資効果分析									
		事業全体の投資効果分析と、今後計画されている事業に対する投資効果分析がそれぞれ行なわれており、費用便益比はそれぞれ1.0以上であり、事業としての投資効果は十分であると判断できる。									
総合評価											
		安定した水源を確保することが大切であり、総合評価として事業を継続することが妥当であると判断する。									